

みやぎ生協

● 「子どもたちを放射能汚染から守り、
原発から自然エネルギーへの転換をめざす女性ネットワークみやぎ」結成のつどい

宮城県の幅広い立場の女性たちが参加する「子どもたちを放射能汚染から守り、原発から自然エネルギーへの転換をめざす女性ネットワークみやぎ」（以下「女性ネットみやぎ」と略す）の結成のつどいが、6月2日（土）仙台市シルバーセンターで開催され、約300人が参加しました。

この女性ネットみやぎへは、呼びかけ人としてみやぎ生協齋藤昭子理事長が参加しています。

つどいでは、県内外で活動する団体からの取り組み報告の後、東北大学大学院の長谷川公一教

授が、「子どもたちの笑顔のために・・・原発から自然エネルギーへ」と題して記念講演を行いました。講演では、福島第1原発事故が、偶然の作用でかろうじて最悪の事態を免れたに過ぎないことを紹介。「ドイツのように市民の運動で原発ゼロを進めよう」とお話しされました。

最後に、放射能汚染から子どもたちを守り、東北電力女川原発を再稼働させないために声をあげ行動しようと呼びかけるアピールと、関西電力大飯原発再稼働の動きに抗議する特別アピ



ールを満場の拍手で採択しました。女性ネットみやぎでは、今後の活動として、多くの賛同者を募っての新聞への意見広告、県内で活動する団体の活動交流会、学習会や要請行動などを計画しています。

（生活文化部課長 國久暁）

● 第2回放射能学習会「放射線にどう向き合うか～正しい知識を身に付け安全にくらすために」

野口邦和さんを講師に、「放射線にどう向き合うか～正しい知識を身に付け安全にくらすために」と題して6月25日（月）に仙台市福祉プラザで開かれ120人が参加しました。

放射能の基礎的知識を話した上で、実際に普通の人が食事で放射性物質をどのくらい摂っているかの陰膳方式調査の結果、福島県4ベクレル/日（26人の中央値）で、年間の被ばく線量に換算すると0.023ミリシーベルトで、1ミリシーベルトより大幅に下回っていたとする朝日新

聞社などの結果を紹介しました。また、日本生協連の陰膳方式調査でも0.024ミリシーベルトとほぼ同じ値で（237世帯中検出された11世帯の中央値）、充分低い値であり安全であったと話しました。4月から新基準値になったのは良いことであるが、従来よりも検査に時間がかかることから、政府は食品の放射能監視体制をいっそう強化することが重要としました。さらに消費者は産地を選ぶ、食材を選ぶ、放射能濃度を十分に落としてから食べる（水で洗う、水につけ

る・さらす、ゆでる、煮る。玄米でなく白米にする。）などが大切と話しました。

外部被曝では除染が有効であり、今後は地域社会全体を除染していくことが必要だが、仮置き場を決めない限り、本格的な除染は難しいと話しました。政府は避難地域を優先的にしようとしているが、今、人が実際に住んでいる地域を先に除染すべきであると話されました。

参加者から「非常によく分かった。」との感想が多数ありました。（生活文化部 佐藤修司）

【講師：野口邦和さんのプロフィール】 日本大学准教授、福島大学客員教授

福島県二本松市環境放射線低減対策アドバイザー、福島県本宮市放射線健康リスク管理アドバイザー

食のみやぎ復興ネットワーク

● 県民防災の日にあわせて「被災地に寄り添うふるまい企画」

被災地域では、現在も多くの方々が復旧復興に向けて懸命に努力されています。食のみやぎ復興ネットワークでは、そのような方々に寄り添い、ひとときでも安らぐ時間と場所を提供し、復旧復興に向けた手助けをすることを目的に「県民防災の日（1978年の宮城県沖地震発生日）」にあたる6月12日前後に、被災地域のみやぎ生協10店舗を利用した「被災地に寄り添うふるまい企画」を実施しました。

期間中は34団体のご協力を頂き、被災地域のみやぎ生協10店舗の店頭及び店内で35の企画を実施しました。各団体それ

ぞれが持っている商品や提供のノウハウを発揮して被災地の皆さんを励ましました。

ふるまい企画では、参加団体に多くの感謝の声がかけられ、そのやり取りを通じて、「被災地の方々を支えていく活動に参加することが出来て良かった。」

「自社の商品についての意見や要望を直接聞くことが出来て良かった。」「皆さんに喜んでいただいたことで元気ももらった。」といった声も寄せられました。被災された方々だけでなく、参加団体にとっても意義のある企画になりました。次回は、防災の日（9/1）を予定しています。



仙台味噌醤油(株)から、しみみ汁のおふるまい(6/12 みやぎ生協亘理店にて)

◀「被災地に寄り添うふるまい企画」参加団体▶

赤城乳業株式会社、味の素冷凍食品株式会社、味の素ゼネラルフーズ株式会社、株式会社あらた、株式会社伊藤園、エスピー食品株式会社、大塚食品株式会社、オタフクソース株式会社、カゴメ株式会社、カルビー株式会社、キッコーマン食品株式会社、キューピー株式会社、サンヨー食品販売株式会社、株式会社J-オイルミルズ、株式会社仙台水産、仙台味噌醤油株式会社、株式会社デリーフーズ、東洋水産株式会社、株式会社東流社、株式会社ナシオ、ネスレ日本株式会社、株式会社パールライス宮城、ハウス食品株式会社、はごろもフーズ株式会社、株式会社不二家、ブルドックソース株式会社、株式会社ミツカン、明星食品株式会社、株式会社桃屋、森永乳業株式会社、株式会社ロッテアイス、ロッテ商事株式会社

(みやぎ生協店舗商品部・食のみやぎ復興ネットワーク事務局 藤田孝)

生協あいコープみやぎ

● 野田総理へ「大飯原発再稼働反対」意見書を送付

5月5日（土）多くの市民の声と運動の力によって、国内で稼働する原発はゼロとなりました。しかし野田総理は、「日本経済の発展のため再稼働は必要」と、今度は「必要神話」を持ち出し、大飯原発再稼働に突き進んでいったのです。

これを受け、6月7日（木）あいコープみやぎ理事会は、野田総理に意見書を送付し、「大飯原発再稼働—すべての原発の再稼働に反対する」意思を表明しました。その意見書の趣旨は、福

島第一原発事故のために、未だ多くの人々が苦難の生活を送り、事故原因の究明、責任者の処罰もされていない中で、原発再稼働などあり得ない。野田総理は「最終責任者は私だ」と言ったが責任を取れるはずなどないではないか、ということです。

6月16日（土）野田総理は、「再稼働反対」の国民世論を無視して大飯原発再稼働を決定しました。が、子ども達に平和で安全安心な未来を残すことを願う市民は諦めてはいません。



3/24 脱原発集会に参加した時の様子

7月16日（月・海の日）に、「さようなら原発1000万人アクション」から、代々木公園で10万人集会の開催を提起されています。あいコープみやぎはこの集会に参加していきます。

（専務理事 多々良哲）

松島医療生協

● 被災地域での“健康づくり・きずな（絆）づくり”

松島医療生協は「健康づくり・きずな（絆）づくり」を目指し、被災地域での活動を石巻市ではみやぎ生協と、東松島市では各種ボランティア団体と、協力しながら取り組んでいます。

被災地域での訪問行動と拠点づくり

2月に野蒜、4月に新東名、6

月に宮戸の200世帯を訪問しました。助け合いの会や班会で作ったアクリル毛糸の「エコたわし」と、医療生協からのニュースをお届けし、被災状況や健康・暮らしの様子を聞いてきました。被害の程度は様々ですが、困難な中で前向きに明るく暮らしている姿に、訪問する方が励まされました。現在、被災地域を担当する専任者を配置し、野蒜地区に医療生協の拠点づくりを進めています。

松島町高城での「まざらいん会」

東松島・石巻から、松島町へ



転居してきた方が300人近くいます。医療生協の組合員30人に案内し、5月30日（金）に開催しました。お互いの震災・津波・避難所での体験交流や被災自宅を修理し現地に住んでいる方から、地元の話しを懐かしく聞いていました。

（専務理事 青井克夫）

